

2022-2026年度の中期経営計画において、パリ協定総量削減目標・政府削減目標〔2030年度に2013年度比46%減〕の達成に向け、CO2排出量原単位で2020年度比10%削減を目標として取り組む。
CO2排出量削減に寄与する自然エネルギーの活用や、生産性の向上に寄与する設備投資により荷主企業のサプライチェーン全体の環境負荷軽減への貢献を目指す。

1. 事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年3月

2. 生産性向上目標

炭素生産性を8.5%向上することを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

- ・ 新規拠点の開設により、売上拡大と雇用創出、設備導入に伴い付加価値額を増加することで炭素生産性を向上する。
- ・ 新規拠点および既存拠点への太陽光発電設備の設置により、外部購入電力から太陽光電力に切替えることでCO2排出量を削減し、炭素生産性を向上する。
- ・ 環境対応車両(低炭素型ディーゼル車両、LNG・CNG車両、EV車両)の導入により、燃料消費量を削減することで、炭素生産性を向上する。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)



2023年4月竣工予定
湾岸弥富PDセンター



2023年6月竣工予定
金沢第2PDセンター



CNGトラック



電気自動車